

議員提出第4号

35人学級実施を求める意見書

吉川市議会会議規則第13条の規定により、上記意見書を別紙のとおり提出する。

平成25年 3月21日

提出者 吉川市議会議員 小林 昭子

賛成者 吉川市議会議員 遠藤 義法

〃 高野 昇

吉川市議会議長 松澤 正 様

提案理由 口頭

### 35人学級実施を求める意見書

「いじめ」が原因での子どもの自殺が大きな社会問題となっています。同時に学校教職員の多忙、精神疾患罹患率の増大など教育現場を取り巻く状況は深刻です。学校の先生、保護者からは長年にわたり、少人数学級を求める声が出されてきました。このような中、国は小学校1年生については平成23年度から法改正を行い35人学級を実施し、平成24年度は予算措置によって小学2年生の35人学級が全国でほぼ実施されました。文部科学省はさらに、平成25年度から5年計画で中学3年生までの35人学級実現をめざし、初年度分として平成25年度予算の概算要求（政権交代後の再提出）で113億円を盛り込んでいました。

しかし、政権が代わると政府は1月26日までに、文部科学省が求めていた平成25年度から5年間で公立小・中学校の全学年で35人学級を実施する計画を見送る方針を固めました。

少人数学級について文部科学省の検討会議がまとめた報告（平成24年9月）では、教育現場の実情を、「かつてないほど・・・学級担任の負担は増大している」と指摘し、教育関係団体だけでなく、全国知事会、全国市長会などからも定数改善の要望が出されていることにふれ、「子どもたち一人一人にしっかりと向き合い、質の高い行き届いた授業、生徒指導等を行っていくために」教員定数の改善をすすめることが「必要不可欠である」としています。

安倍政権が設置した教育再生実行会議の中でも、「きめ細かい指導の充実のために30人程度の学級定数改善が必要」「1学級当たりの児童生徒数を少なくすることは有効」との意見が出されています。

安倍政権は、「教育再生」を「経済再生」と並ぶ「最重要課題」としていますが、中学3年生までの35人学級の実施計画見送りは教育条件整備の後退であり、よって政府は35人学級を実施されることを強く要望します。

以上地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年3月21日

埼玉県吉川市議会

提出先  
内閣総理大臣  
文部科学大臣  
財務大臣  
衆議院議長  
参議院議長